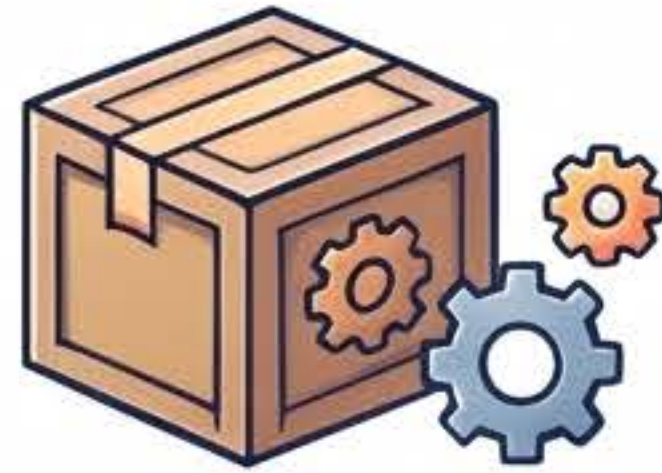


防衛デュアルユース：2026年、日本の産業基盤への転換点

世界的な構造変化と日本の立ち位置

装備品の購入



産業基盤への投資



防衛投資は「装備品の購入」から「産業基盤への投資」へ

防衛R&Dを起点に技術・人材・供給網を育て、民生へ展開するエコシステムが世界標準に。

2026年、日本は制度の「入口」に到達

装備移転三原則の改正や、日本成長戦略での「防衛産業」の戦略分野明記など制度が整備。

約23兆円

約2,907億円

米国RDT&E予算

日本研究開発関連額

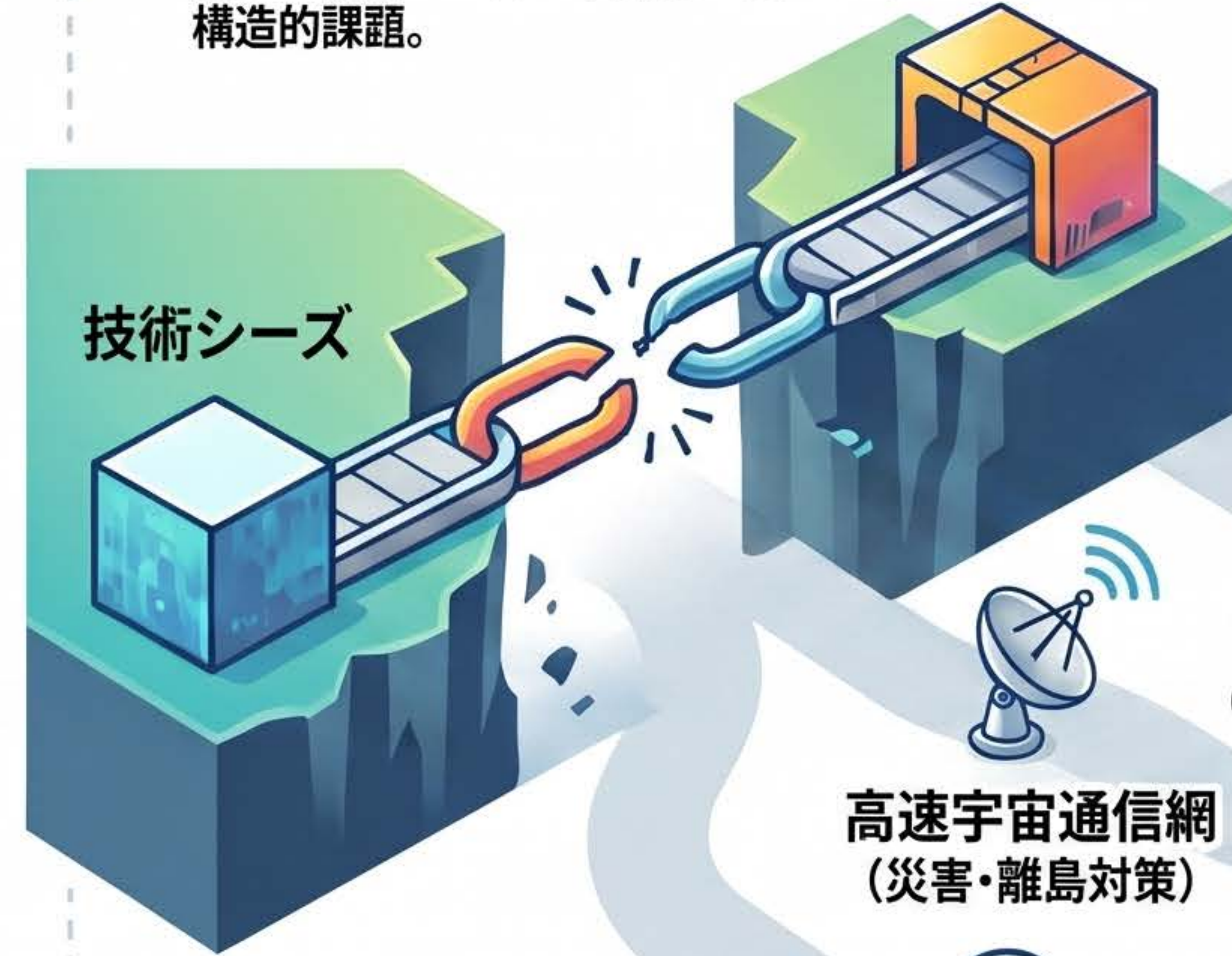
米国R&D投資との圧倒的な規模の差
(重複除外後)

日本の課題突破と将来の市場機会

「量産・事業化への橋渡し」が最大のボトルネック

予算の執行停滞や実証機会の不足により、優れた技術シーズが事業化に繋がらない構造的課題。

技術シーズ



防衛需要
(起点市場)

「起点市場」としての防衛需要の活用

防衛という厳しい要求水準で技術を磨き、それを民生本業へ運流させるビジネスモデルへの転換。

フィジカルAI実装

約8兆円

(2040年国内市場構構予測)

物流・配送、インフラ点検、無人建設

フィジカルAI
(人手不足対策)

高速宇宙通信網
(災害・離島対策)

ソブリンクラウド
(データ統合)

約5兆円

離島通信、災害対応、海洋監視

約4兆円

秘匿データ処理、重要インフラ防護

日本の社会課題を解決する3つの有望領域